

経済調査月報（2021 年 12 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2021 年 7～9 月期の GDP について
2. 主要機関の 2021 年度・2022 年度経済見通しについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気 は、 足踏み状態となっている 。
生産動向 は、 輸送機械が弱い動きとなっている一方で、生産用機械は緩やかに持ち直していることなどから、全体において足踏み状態となっている 。
需要動向 は、 個人消費が足踏み状態となっている 。設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、輸出は、 弱含みとなっている 。雇用は需給の緩和に引き締まりの動きがみられる。
先行き については、 景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる 。今後注視すべき点として、 新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の経済への影響、原材料・部品の価格上昇や調達難、中国経済の減速、中東・北朝鮮等の地政学リスク、および米中対立の行方等の政治的要因 などがあげられる。

2. 要点総括 (11 月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	足踏み状態となっている	→	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	→	横ばい傾向にある	→	足踏み状態となっている
生産	→	足踏み状態となっている	↘	<u>持ち直しに足踏みがみられる</u>	→	横ばい傾向にある	→	足踏みをしている
個人消費	→	足踏み状態となっている	↑	<u>一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>	→	横ばい傾向にある	→	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含みしている
設備投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
住宅投資	→	持ち直しの動きがみられる	→	このところ持ち直しの動きがみられる	↘	<u>5 か月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	持ち直しの動きがみられる
輸出	↘	<u>弱含みとなっている</u>	↘	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	→	7 か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きが続いている

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月11日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月17日)

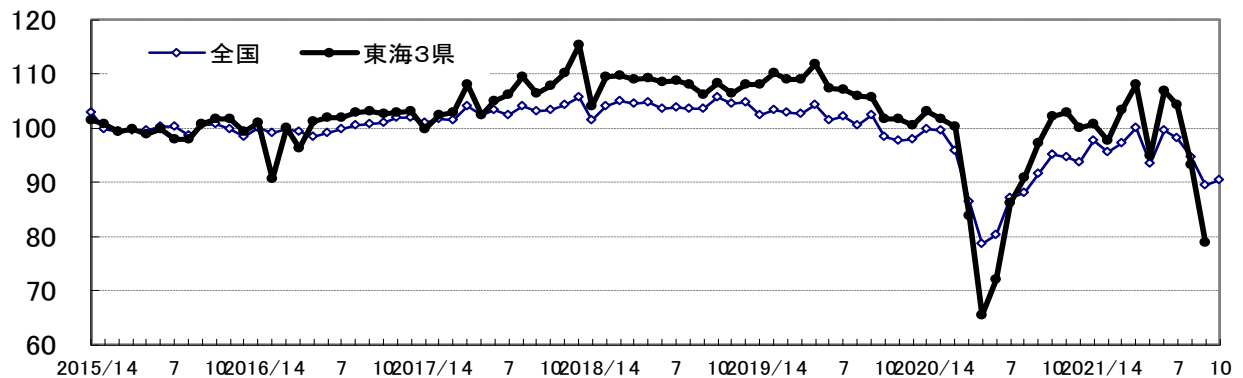
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

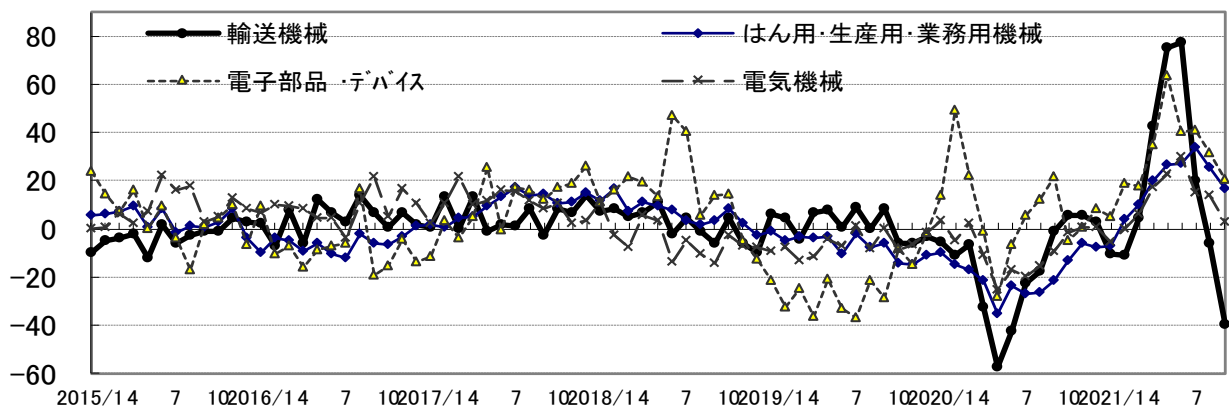
11月30日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <主要業種> (東海3県、対前年同月比、%)

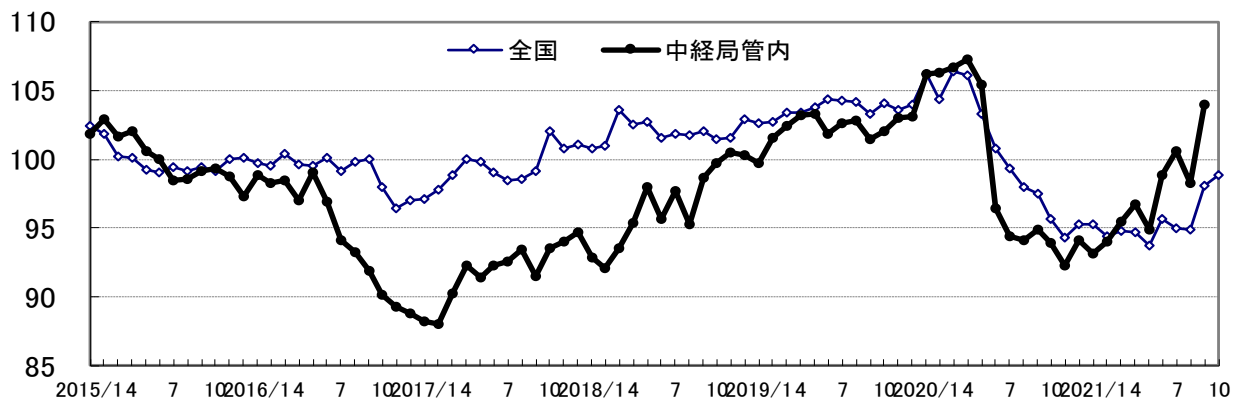
11月11日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

11月30日

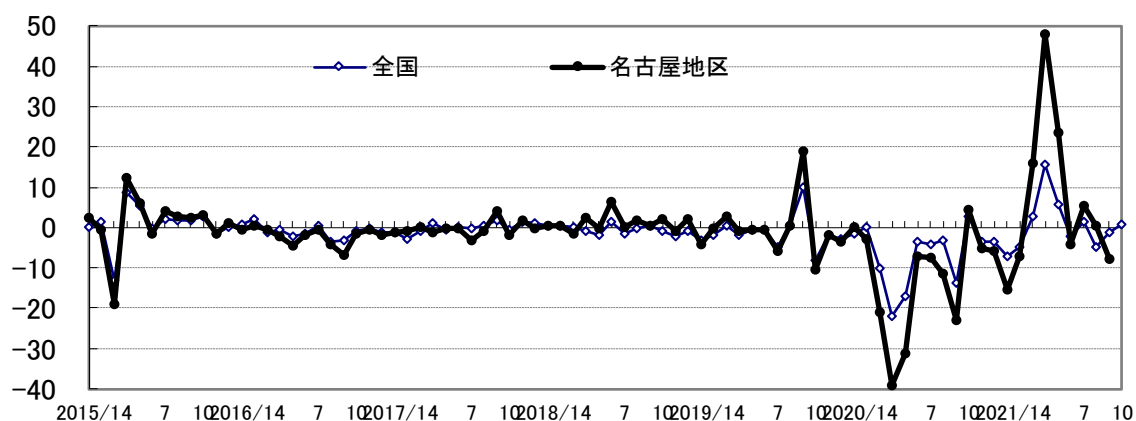


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

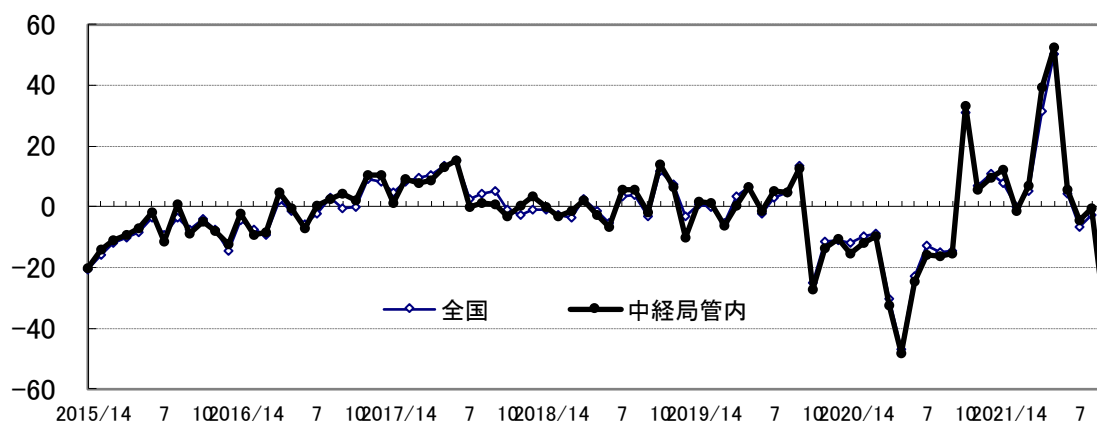
11月29日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（前年同月比、%）

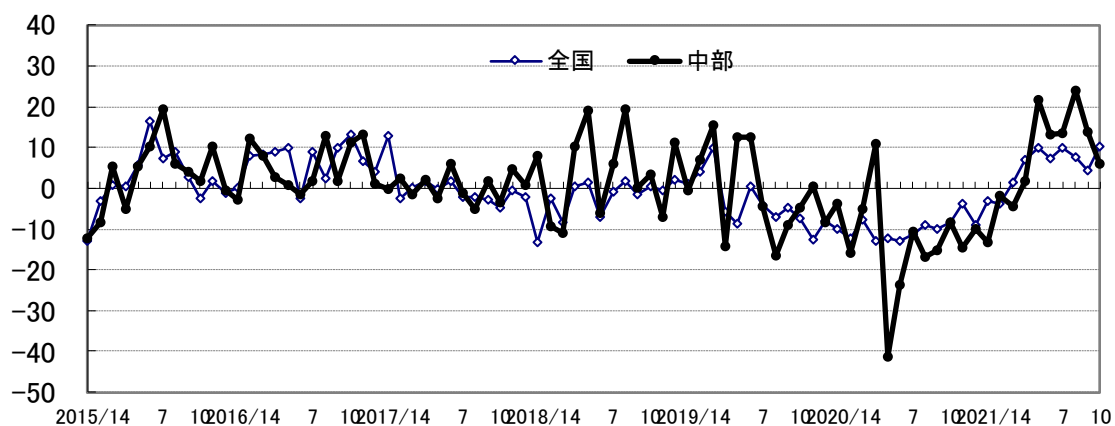
11月11日



(資料) 中部経済産業局資料 (注)

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

11月30日



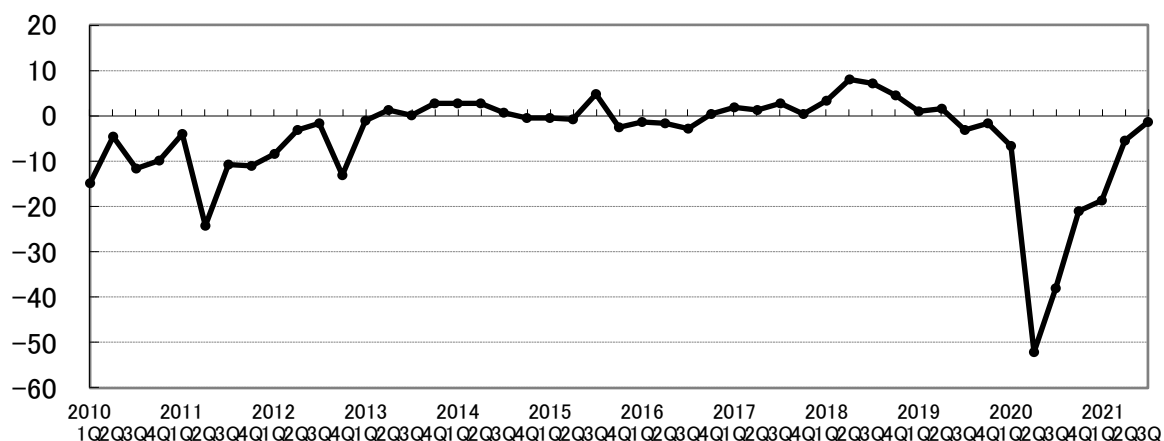
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

(注) 今回より、過去に遡って軽自動車登録台数を合算して作成

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

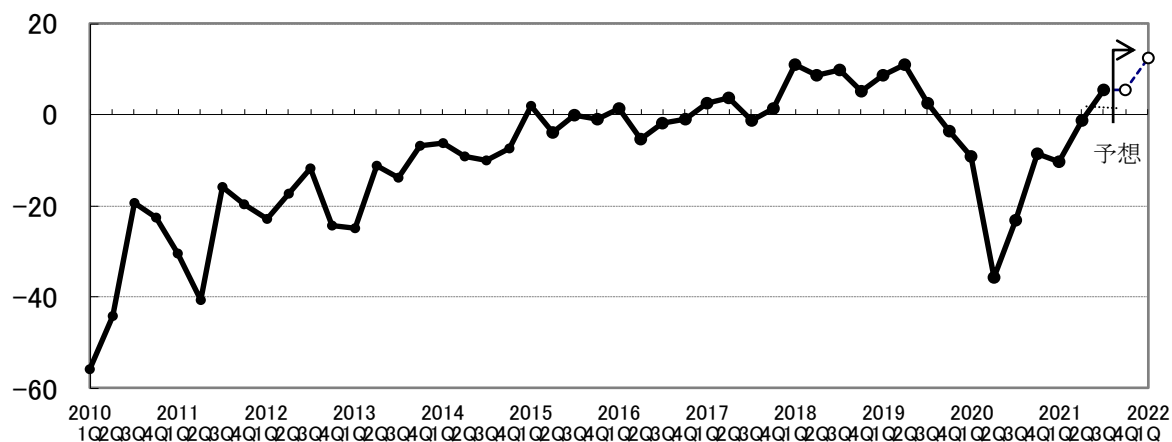
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

9月2日

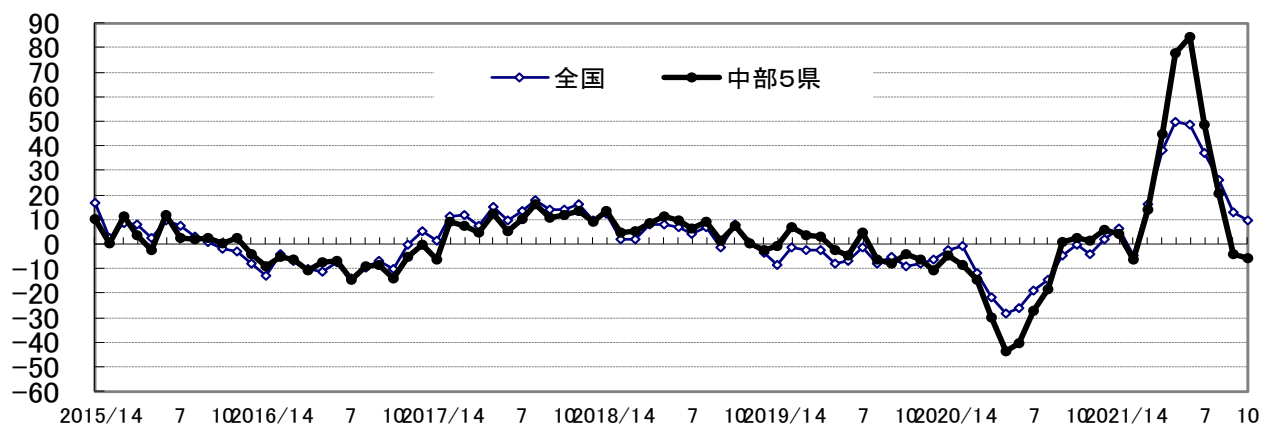


(資料) 本会アンケート調査 (9月)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

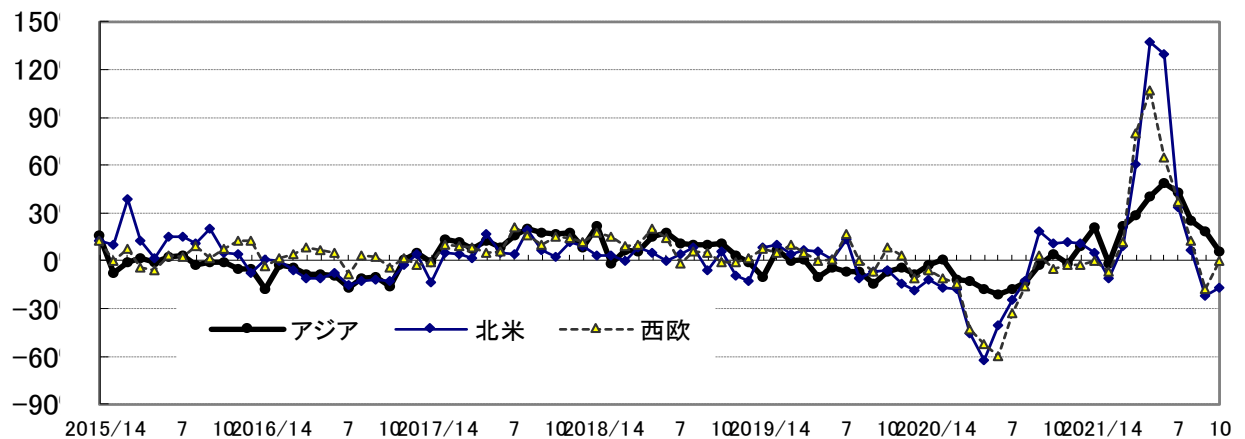
11月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

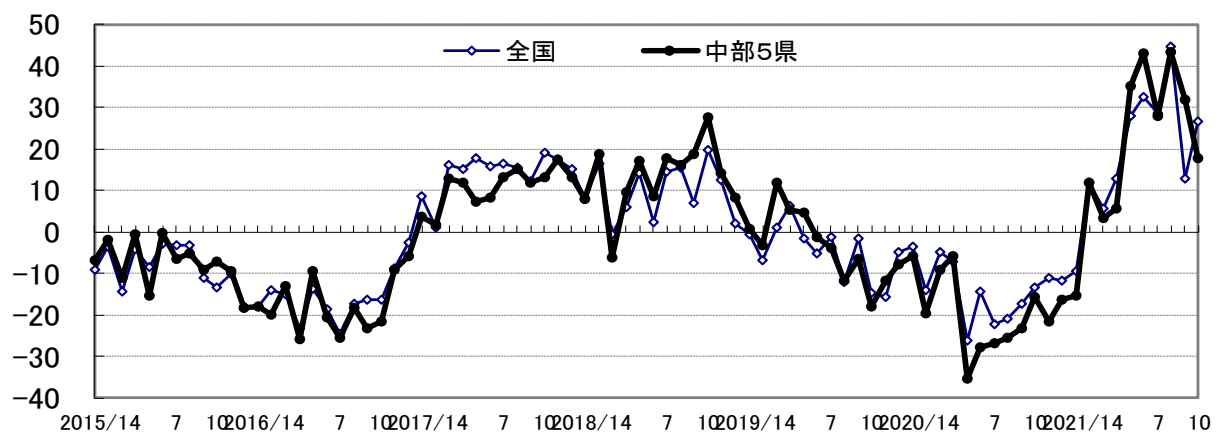
11月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

11月18日

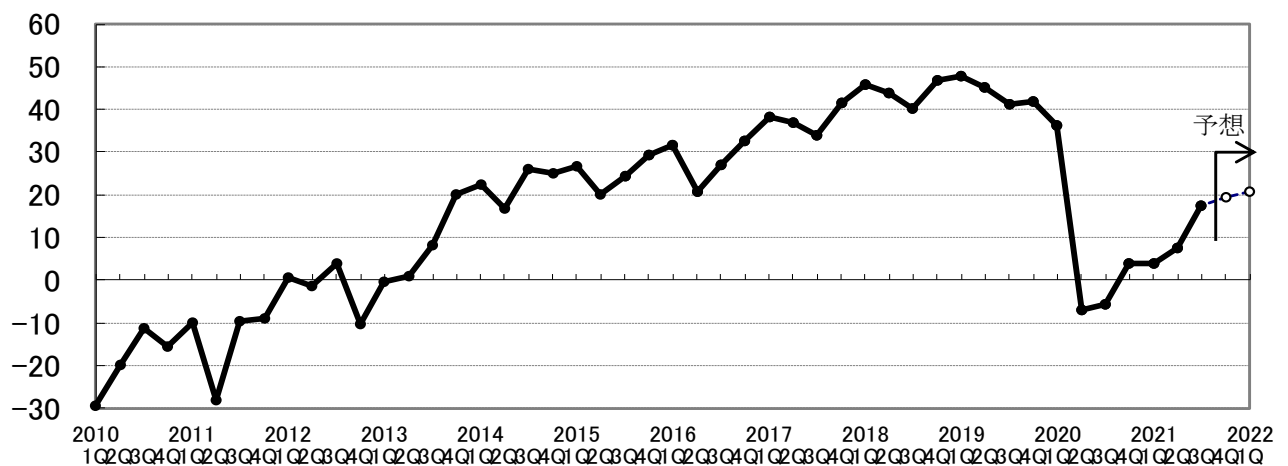


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

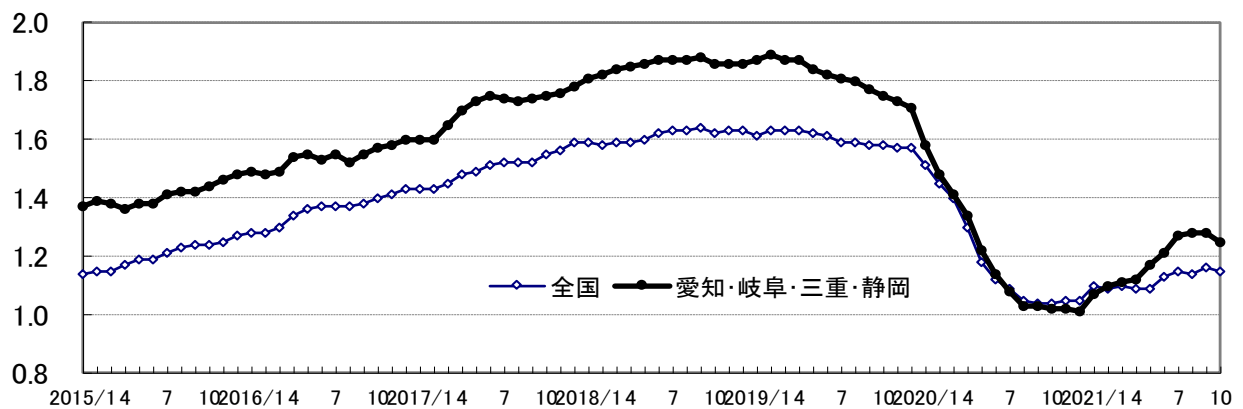
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

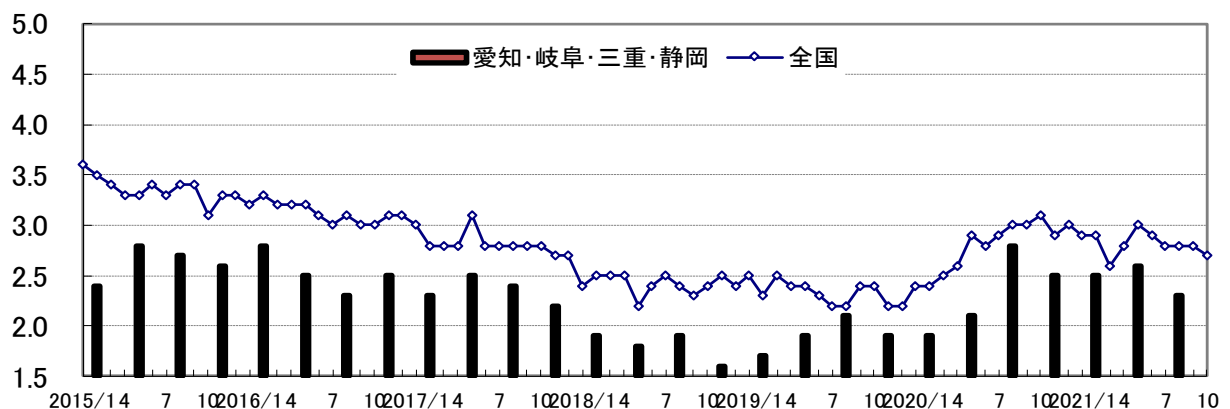
11月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

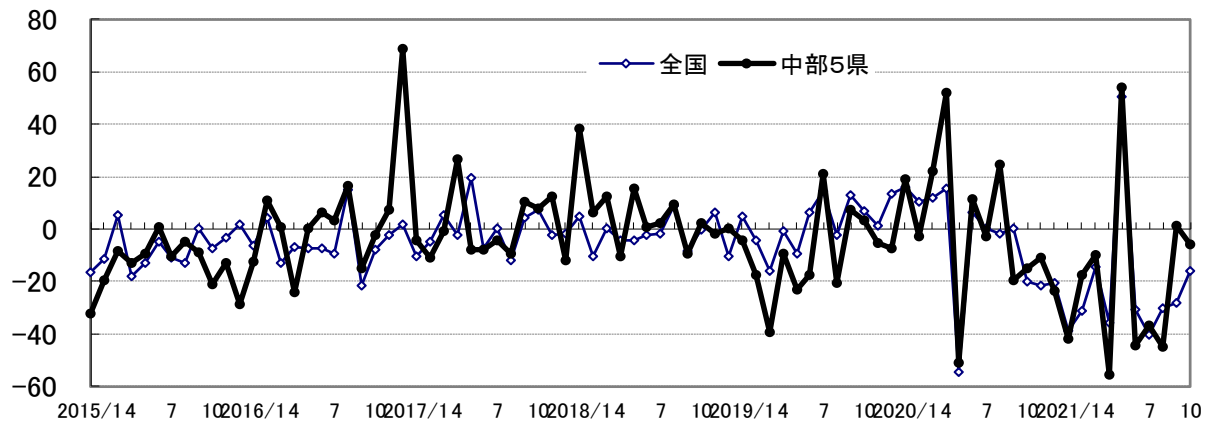
11月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

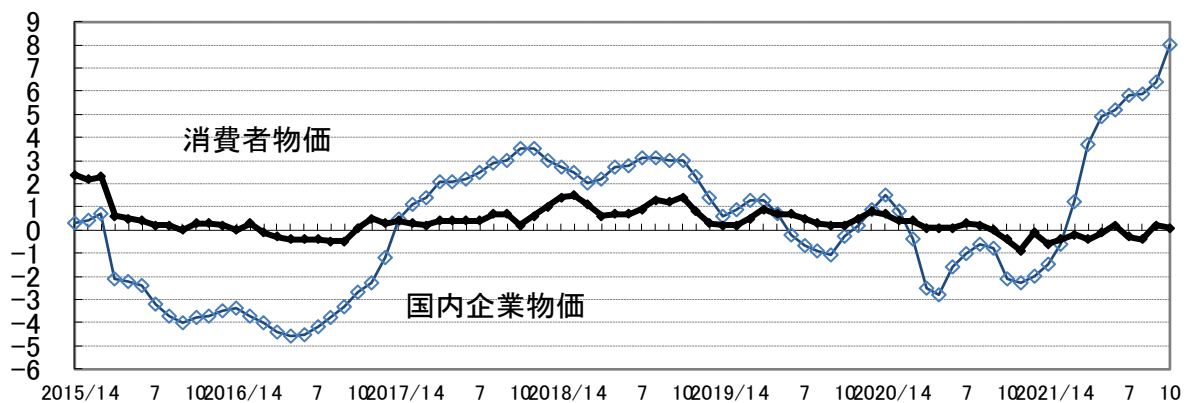
11月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

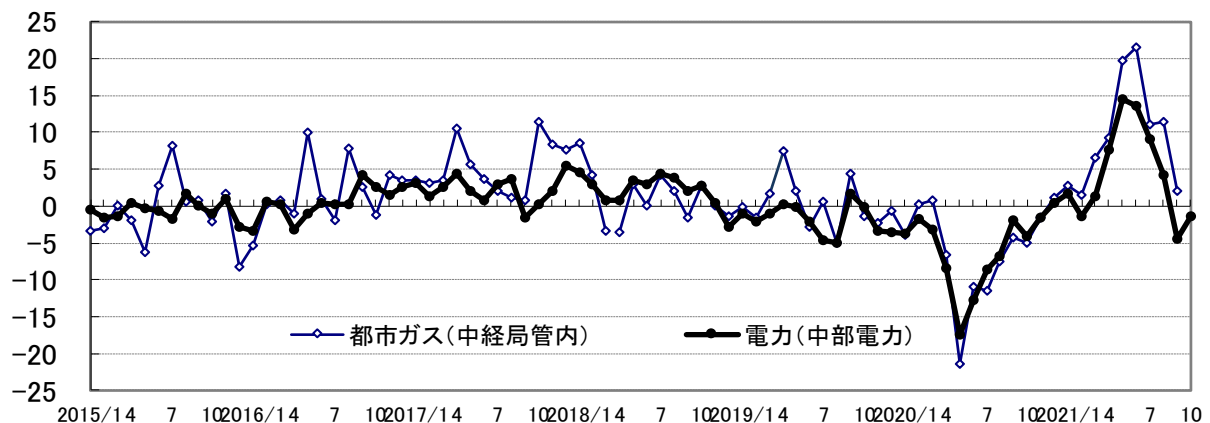
11月11日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

11月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

11 月平均 114.13 円／ドル

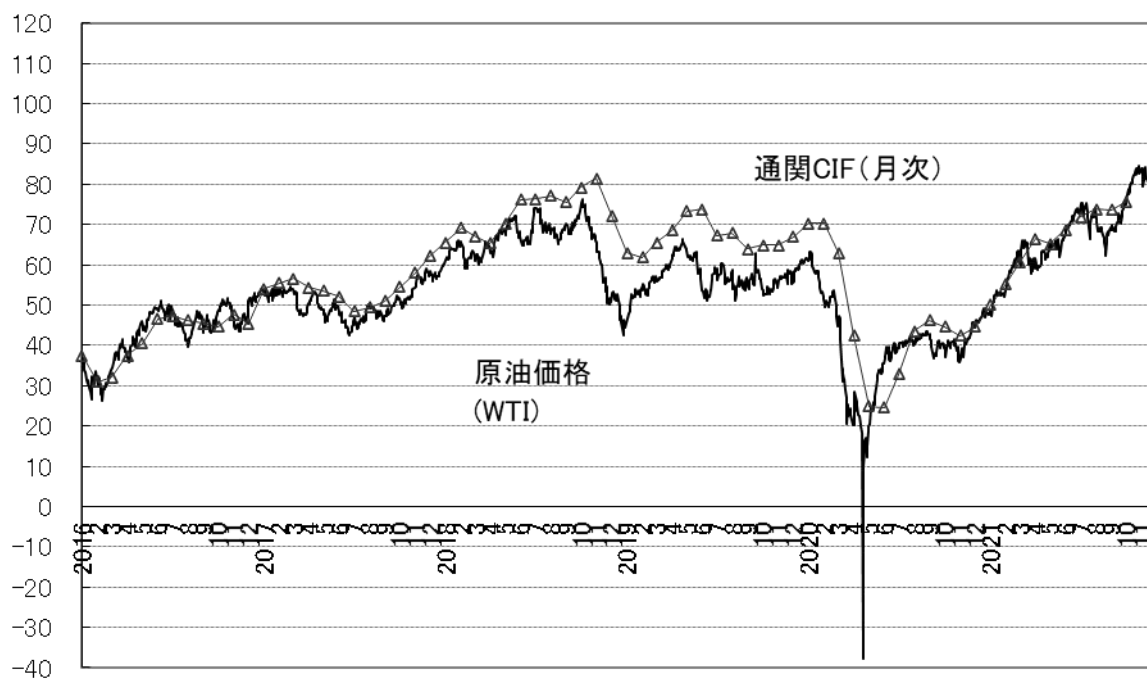


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

11 月平均 29,371 円

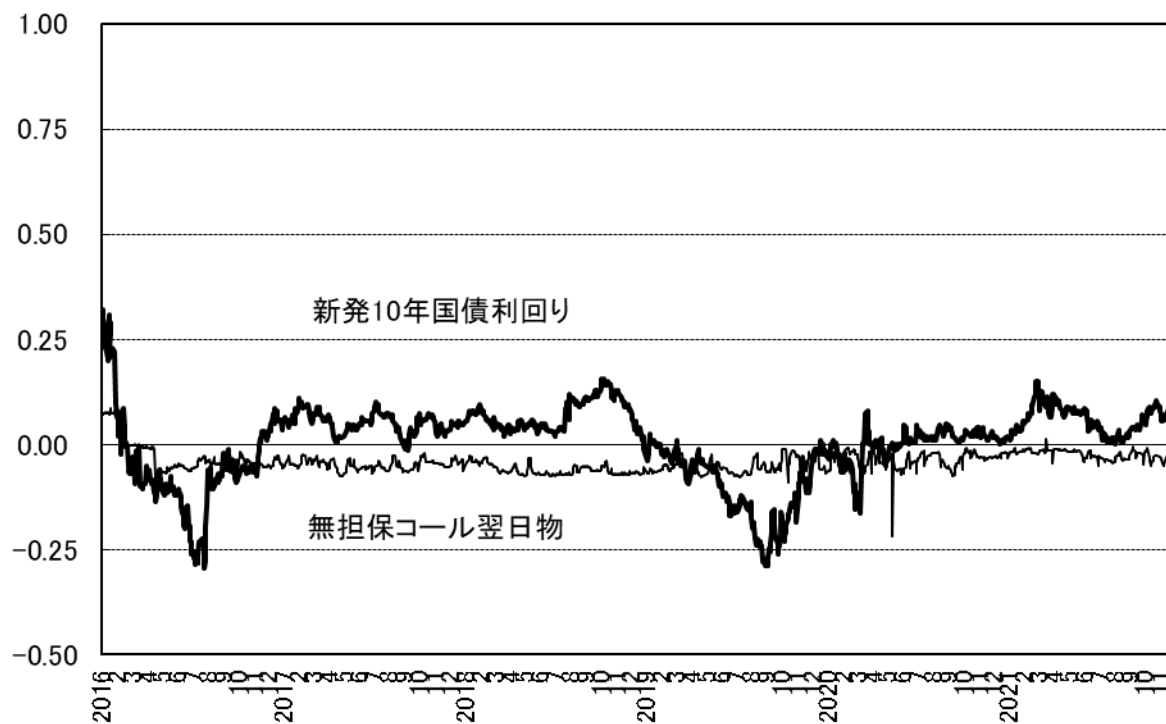


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

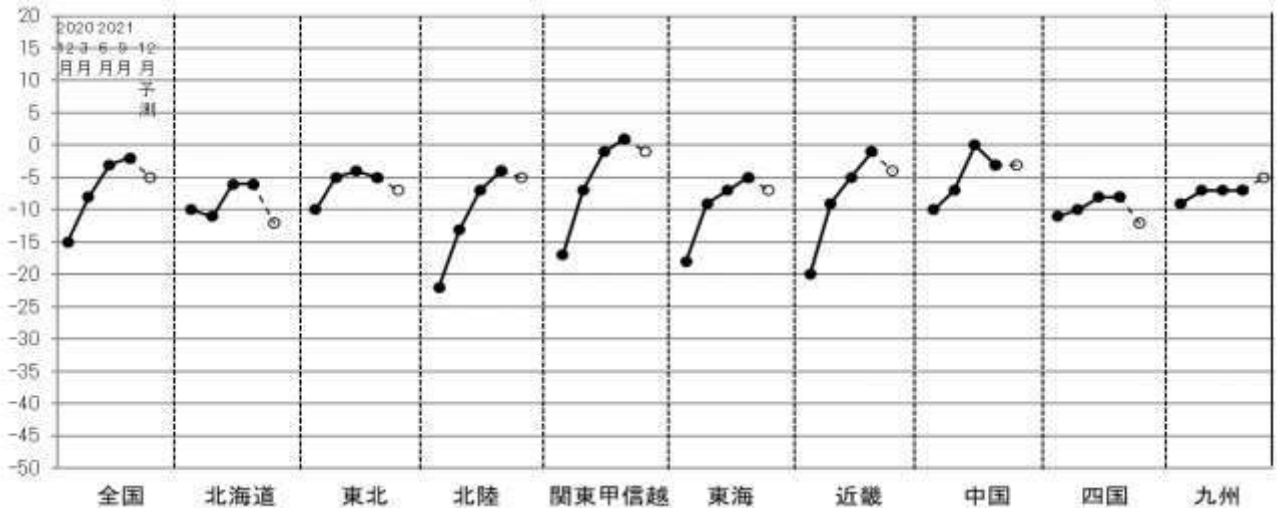
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

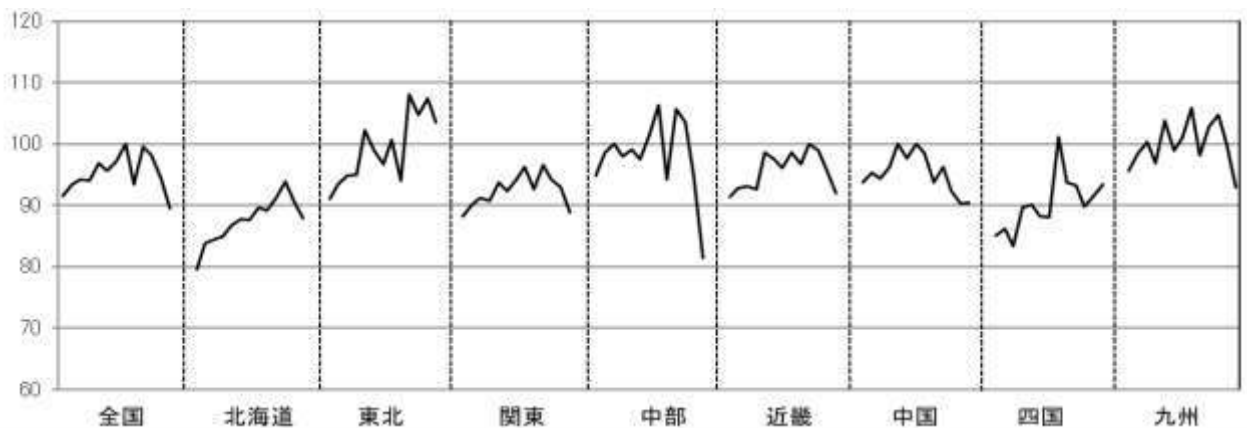
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2020年12月～2021年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

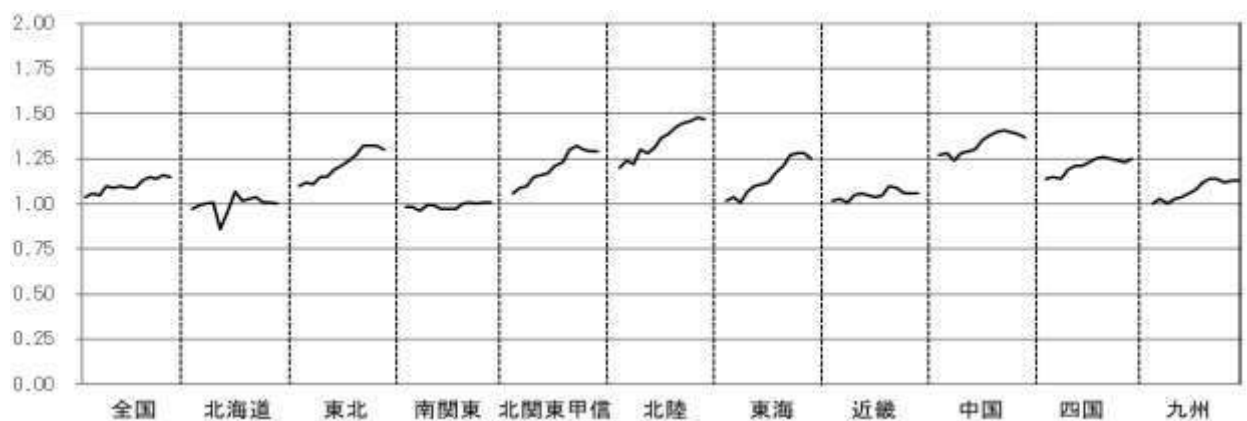
2. 鉱工業生産指数 (期間：2020年9月～2021年9月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2020年10月～2021年10月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 10 月－11 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるなか、持ち直しの動きが一服している。
- ・ 生産活動は、一部に供給制約の影響を受け、増加が一服している。
 - －半導体関連・電子部品等では、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。
 - －自動車関連産業では、供給制約の影響を受け、生産は弱い動きとなっている。
 - －機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、計器が増加しているほか、工作機械が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機は持ち直しが一服している。バルブは持ち直しつつある。
- ・ 個人消費は、サービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。サービス消費は、弱い動きとなっているものの、持ち直しの兆しもみられる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、持ち直しつつある。

（２）主なトピックス

- ・ 長野市長選は、ノルディック複合団体の金メダリストで元参議院議員、新人の荻原健司氏が他の新人 4 人を破り、初当選。（10/31）
- ・ 長野県は、「長野県公共交通活性化協議会」を設置。2022 年度中に持続可能な公共交通のあり方を示す地域公共交通計画を策定予定。（11/16）
- ・ 長野県は、新型コロナウイルス対策と経済活動の両立についての方針を発表。ワクチン接種や検査証明で行動制限を緩和する「ワクチン・検査パッケージ」を活用し、感染拡大期でも認証を取得している飲食店は人数制限を設けず通常営業できるようにする。（11/25）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる。
- ・ 生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。

- －自動車関連産業においては、自動車、自動車部品ともに足下で弱い動きとなっている。
- －はん用・生産用・業務用機械は、油圧機器、給排水栓類、金属工作機械ともに緩やかに回復しつつあることから、全体では緩やかな回復傾向にある。
- －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
百貨店・スーパー販売額は、衣料品の弱い動きが続いているものの、主力の飲食料品が堅調であることから、緩やかな持ち直しが続いている。乗用車販売台数では、供給面の影響により足下で弱含んでいる。
- ・設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜観光コンベンション協会は、岐阜、愛知、三重県の在住者を対象に、岐阜市内での宿泊料金が最大で約3割引になるクーポンを発行する「岐阜市・お得に宿泊キャンペーン2021」を開始。宿泊対象期間は12/27まで。(10/20)
- ・第49回衆院選が投開票され、岐阜県内5つの小選挙区でいずれも自民党が議席を獲得。自民党の小選挙区議席の独占は2012、14、17年に続いて4回連続。野党は、全ての選挙区で敗れ比例復活もできず、戦後初の議席ゼロ。(10/31)
- ・岐阜県は、11月16日、県内で新型コロナウイルスの新規感染者が確認されなかったと発表。「感染者ゼロ」となるのは3月15日以来、約8カ月ぶり。(11/16)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる。
- ・生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
－自動車関連産業は、四輪車は国内外の需要が堅調である一方、半導体不足等の影響により足元で減少している。オートバイは、新型車効果などにより、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。
－パルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
－はん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直している。
- ・個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ド

ラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用は、労働需給は改善傾向にあるが、全体としては引き続き厳しい状態にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 中日本高速道路（NEXCO 中日本）は中部横断自動車道静岡―山梨間開通を記念して、静岡、山梨両県内の高速道路が2日間定額で乗り放題となる周遊プランの販売を開始。利用期限は2022年2月末まで。(11/5)
- ・ 静岡県は、大規模災害時に安否不明者の氏名を発生から48時間以内を目標に公表する方針を発表。熱海市で発生した土石流で、不明者の氏名公表が捜索対象者の絞り込みにつながったことを教訓にした。(11/13)
- ・ 静岡県は、新型コロナウイルス禍で感染対策に配慮して集客する観光事業への補助制度を創設。ワクチン接種の証明書を活用した割引やサービスなど、地域で5団体以上が連携する場合に最大1000万円を助成。(11/30)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる。
- ・ 生産活動は、足下で自動車関連産業を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる。
 - －自動車関連産業は、感染症によるサプライチェーンの問題などから、足下で減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、国内外受注がともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
 - スーパー販売は、内食需要により、主力の食料品を中心に堅調となっている。
 - 乗用車販売は、供給面の影響により弱含んでいる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 愛知県教育委員会は、県立高校の学校や学科を再編する構想案を発表。今後15年をかけて大規模に再編する。(11/8)

- ・ 愛知県は、県営名古屋空港（豊山町）の西隣に 19.2 ヘクタールの大型防災拠点を整備すると発表。総事業費は約 350 億円。（11/17）
- ・ 名古屋市は、2023 年に日本で開催予定の主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）の誘致に向けて、12 月に愛知県や経済界と誘致推進協議会を立ち上げると発表（11/22）

⑤三重県

（１）景気動向

- ・ 三重県経済は、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・ 生産活動は、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。
 - －電子部品・デバイス、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けが高水準となっていることなどから、増加している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
 - －自動車関連産業は、海外からの部品供給が制約されていることなどから、足下では大幅に減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - 百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要の一巡等により、このところ前年を下回っている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きが続いている。

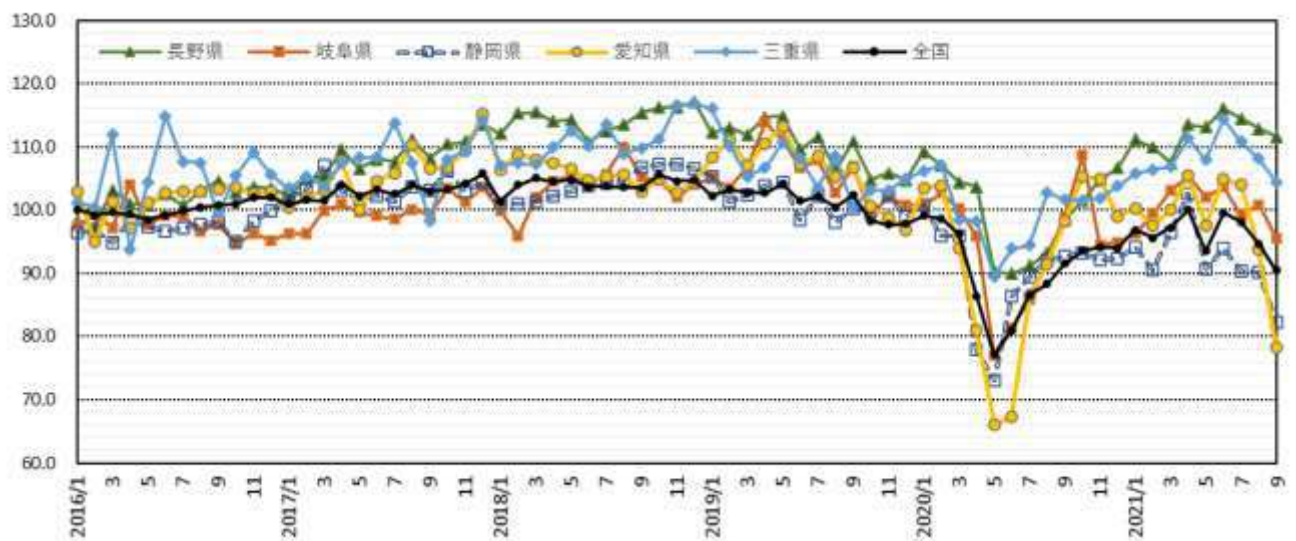
（２）主なトピックス

- ・ 津市は、今年開催を計画していたもののコロナ禍で中止された「三重とこわか国体」や「三重とこわか大会」で配る予定だった記念品を発売すると発表。（11/5）
- ・ 一見知事は、新型コロナウイルスの今後の感染拡大に備え、県内に 3 カ所確保している宿泊療養施設を追加すると発表。計 600 人収容可能となる予定。（11/8）
- ・ 三重県は、計画していた環境債「みえグリーンボンド」を 2022 年 2 月にも発行することを発表。資金使途を環境分野に限った債券となる。（11/19）

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

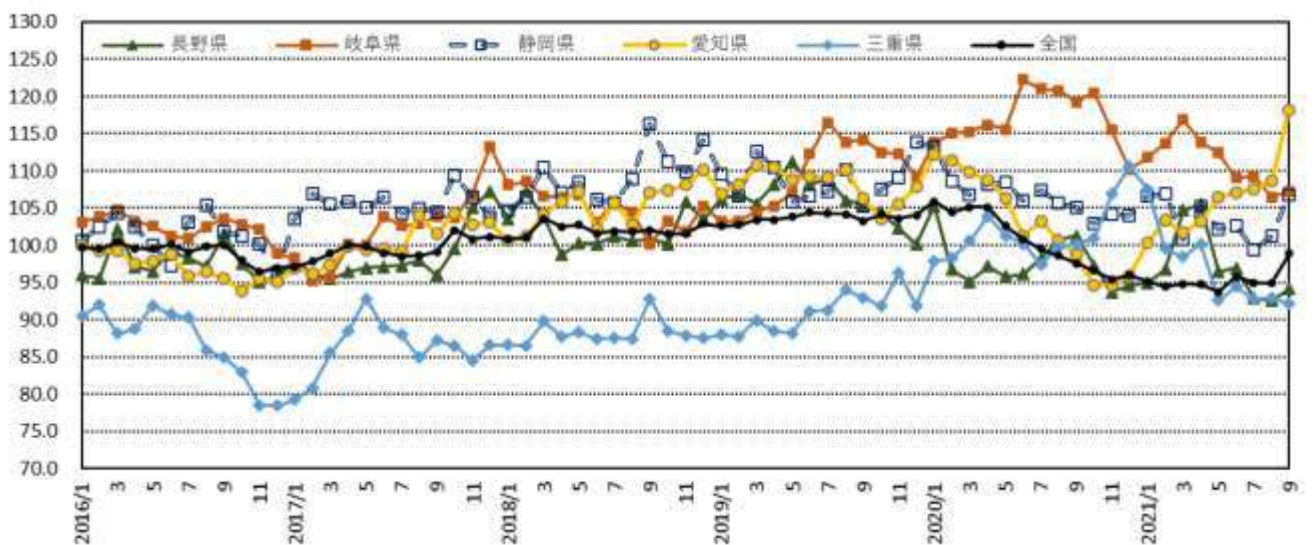
11月30日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

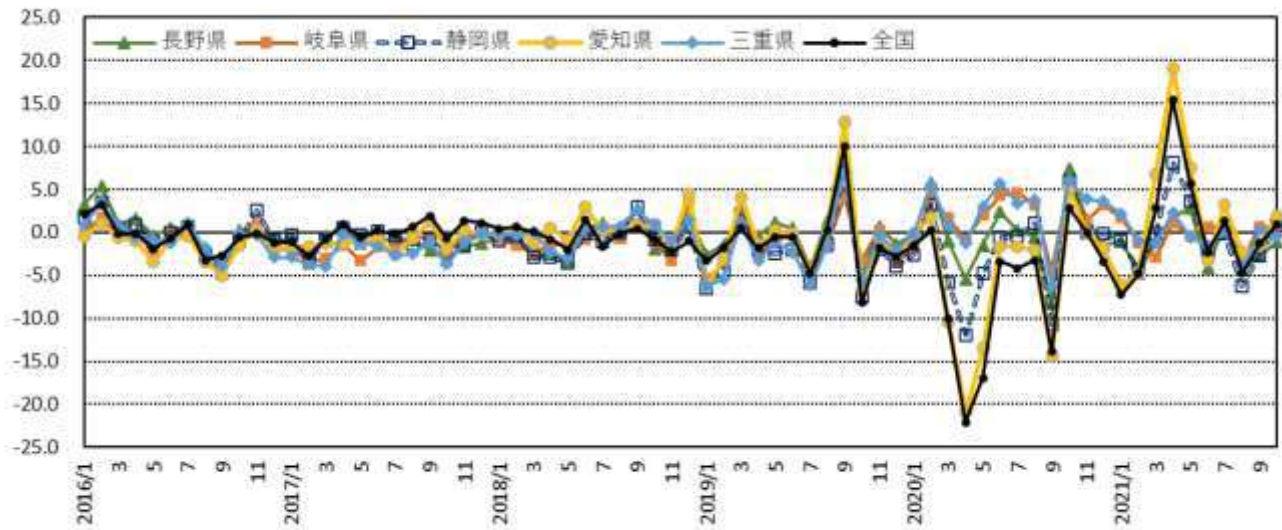
11月30日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

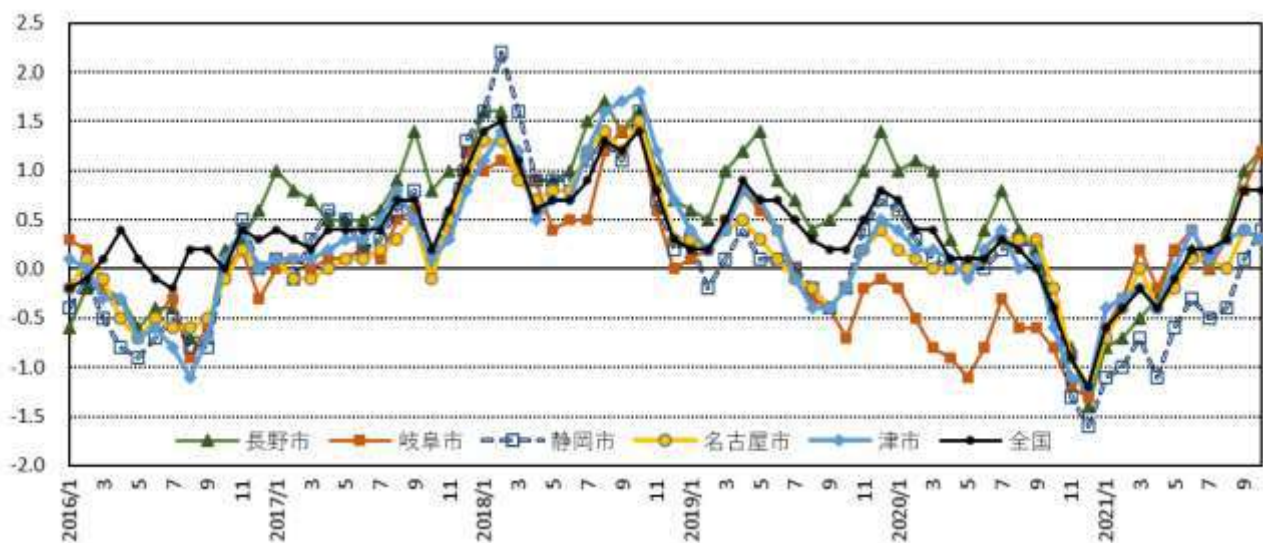
11月29日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年＝100）

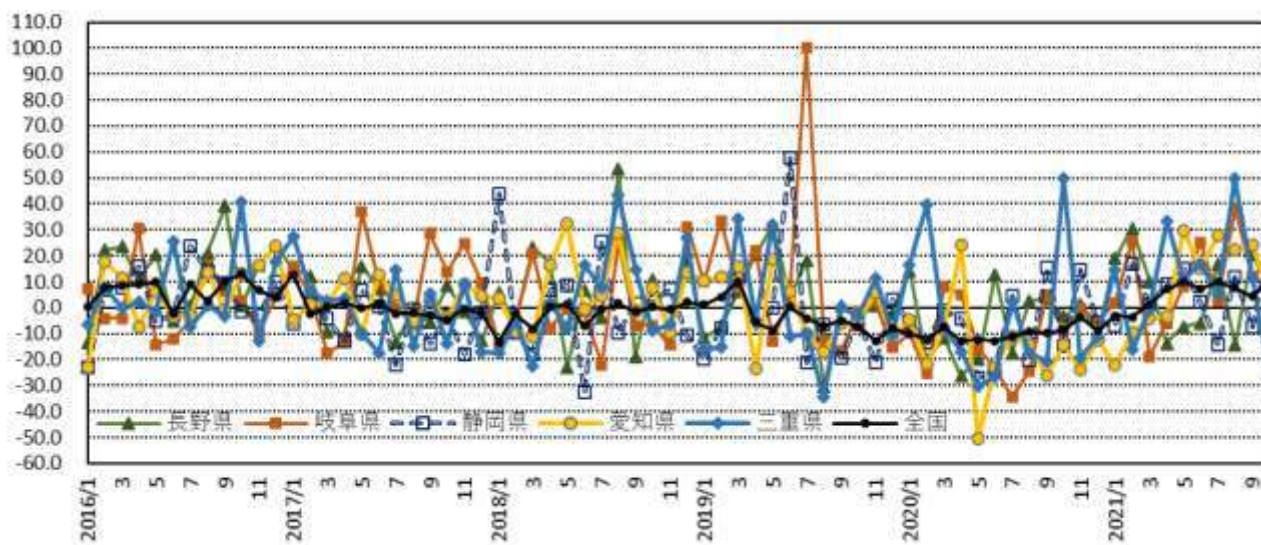
11月19日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

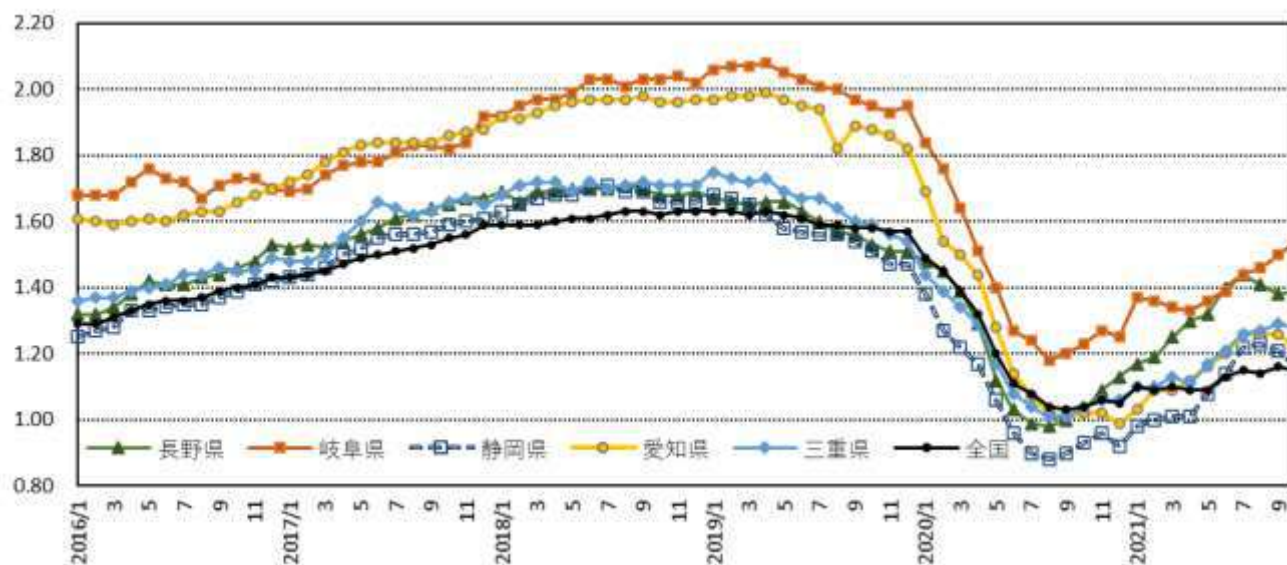
11月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

11月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

11月9日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

11月30日

	2020年9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	26,021	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444	22,444	19,352	29,157	30,976	22,427
中部圏	3,873	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219	3,154	2,725	4,397	5,000	3,062
	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%	14.1%	14.1%	15.1%	16.1%	13.7%
長野県	1,010	1,241	1,052	796	584	654	951	583	693	590	1,102	1,278	822
	3.9%	3.8%	3.0%	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%	3.1%	3.0%	3.8%	4.1%	3.7%
岐阜県	368	388	504	348	241	224	358	285	276	188	368	383	227
	1.4%	1.2%	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%
静岡県	1,143	1,321	1,538	1,375	715	703	1,222	1,070	1,096	899	1,332	1,636	901
	4.4%	4.1%	4.5%	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%	4.9%	4.6%	4.6%	5.3%	4.0%
愛知県	902	1,094	1,141	1,011	663	588	1,002	932	770	729	1,113	1,109	816
	3.5%	3.4%	3.3%	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%	3.4%	3.8%	3.8%	3.6%	3.6%
三重県	450	580	660	529	286	258	459	349	319	318	482	593	295
	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	1.3%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

11月30日

	2020年9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	185	266	434	504	458	207	264	225	242	245	750	587	274
中部圏	15	19	22	38	41	24	24	18	23	22	43	39	17
	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%	9.6%	9.0%	5.7%	6.7%	6.3%
長野県	2	7	4	11	7	7	6	2	5	2	6	5	3
	1.2%	2.5%	1.0%	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%
岐阜県	1	1	3	1	6	2	2	1	1	1	5	8	1
	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%
静岡県	6	4	6	9	6	5	5	5	6	9	23	18	5
	3.3%	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%	2.6%	3.6%	3.0%	3.0%	2.0%
愛知県	5	6	8	14	17	9	10	9	10	9	8	7	7
	2.7%	2.3%	1.8%	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%	4.3%	3.7%	1.0%	1.2%	2.4%
三重県	1	1	1	3	5	2	1	0	1	1	1	2	1
	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2019年	2020年	2019年				2020年				2021年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日 本	前期比年率	0.0	▲ 4.6	1.2	0.8	0.5	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 28.1	23.2	11.9	▲ 4.2	1.9	▲ 0.8
アメリカ	前期比年率	2.3	▲ 3.4	2.4	3.2	2.8	1.9	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.0
ユーロ圏	前期比年率	1.5	▲ 6.3	2.8	0.7	1.1	0.0	▲ 13.2	▲ 39.2	60.7	▲ 1.5	▲ 1.2	8.7	9.1
ド イ ツ	前期比年率	1.1	▲ 4.6	4.3	▲ 2.0	1.7	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 34.4	41.4	3.0	▲ 7.3	7.8	7.3
フランス	前期比年率	1.8	▲ 7.9	2.6	2.1	0.4	▲ 1.4	▲ 20.9	▲ 43.9	97.3	▲ 4.3	0.3	5.3	12.6
イギリス	前期比年率	1.7	▲ 9.7	2.6	0.5	1.8	▲ 0.2	▲ 10.4	▲ 58.1	90.2	4.5	▲ 5.3	23.9	-
中 国	前年同期比	6.0	3.0	6.3	6.0	5.9	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9	4.9
韓 国	前期比年率	2.2	▲ 0.9	▲ 0.8	4.3	1.6	5.3	▲ 5.0	▲ 12.0	9.2	4.6	7.1	3.1	1.2
ブラジル	前年同期比	1.4	▲ 4.1	1.2	1.5	1.3	1.6	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 1.1	1.0	12.4	-
ロ シ ア	前年同期比	2.0	▲ 3.0	1.3	1.2	2.6	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.7	10.5	-
イ ン ド	前年同期比	4.0	▲ 8.0	5.8	5.4	4.6	3.3	3.0	▲ 24.4	▲ 7.4	0.5	1.6	20.1	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2019年	2020年	2020年			2021年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日 本	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	8.8	▲ 2.3
アメリカ	▲ 0.8	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 5.2	2.0	19.1	16.6	10.0	6.9	5.4	4.5
ユーロ圏	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.8	11.7	39.8	20.5	10.6	8.0	5.1	-
ド イ ツ	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 6.6	5.5	33.8	19.8	6.7	6.3	1.9	-
フランス	0.6	▲ 11.1	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 3.2	0.2	▲ 6.3	14.1	45.1	21.2	7.3	4.2	5.1	-
イギリス	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 9.2	▲ 5.9	5.1	29.0	22.5	10.2	2.8	6.8	-
中 国	▲ 4.4	▲ 12.9	6.9	7.0	7.3	-	-	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1
韓 国	0.3	▲ 0.3	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.9	4.6	12.2	14.5	11.5	7.8	9.7	▲ 1.8
ブラジル	▲ 1.1	▲ 4.5	0.4	2.5	8.3	2.4	0.3	10.5	34.9	24.2	12.0	1.2	▲ 0.6	-
ロ シ ア	3.4	2.1	▲ 5.7	▲ 1.5	2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	2.3	7.2	11.9	10.2	7.2	4.6	6.8
イ ン ド	0.7	▲ 11.0	4.5	▲ 1.6	2.2	▲ 0.9	▲ 3.2	24.1	133.5	27.6	13.6	11.5	11.9	-

3. 失業率（％）

	2019年	2020年	2020年			2021年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日 本	2.4	2.8	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8
アメリカ	3.7	8.1	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.2	4.8
ユーロ圏	7.6	7.9	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	8.1	8.0	7.8	7.6	-	-
ド イ ツ	3.1	3.8	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	-
フランス	8.4	8.0	8.5	8.1	7.8	7.9	8.0	8.1	8.4	8.3	8.0	8.0	8.0	-
イギリス	3.8	4.5	5.0	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	-	-
韓 国	3.8	4.0	4.2	4.2	4.5	5.4	4.0	3.9	3.7	3.8	3.7	3.3	2.8	3.0
ブラジル	11.9	13.2	14.3	14.1	13.9	14.2	14.4	14.7	14.7	14.6	14.1	13.7	13.2	-
ロ シ ア	4.6	5.8	6.3	6.1	5.9	5.8	5.7	5.4	5.2	4.9	4.8	4.5	4.4	4.3

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

Ⅵ トピックス

1. 最近の主な動き <10月23日～11月30日>

- ・日銀は金融政策決定会合を開き、現状の大規模な金融緩和の維持を決定（10/28）
- ・第49回衆院選が開催され、与党・自民党は追加公認を含め261議席を獲得し、国会の安定運営に必要な絶対安定多数を単独で確保（10/31）
- ・イタリアで開催されたG20サミット（主要20か国の首脳会議）は気候変動対策をめぐって、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えることを実現可能な範囲にとどめるためにすべての国に行動を求めるなどとする首脳宣言を採択し、閉幕（10/31）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米国債などの資産を購入する量的緩和縮小（テーパリング）の11月中旬開始を決定（11/3）
- ・日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）など15カ国が参加する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は2022年1月1日の発効が決定。政府試算では、関税撤廃・削減を受けて輸出拡大などが進み、実質GDPを約15兆円押し上げ（11/4）
- ・石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は12月の原油の追加増産を見送り（11/4）
- ・政府は「新しい資本主義実現会議」を開催し、「成長と分配の好循環」の具体化に向け、賃上げを行う企業への税制優遇拡充や、看護・介護などの現場で働く人たちの待遇改善等を明記した緊急提言をとりまとめ（11/9）
- ・岸田総理大臣は衆参両院の本会議で第101代の総理大臣に選出され、第2次岸田内閣を発足（11/10）
- ・中国共産党が開いた第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）が閉幕。毛沢東、鄧小平の時代に続く、習近平総書記による第3の「歴史決議」を採択（11/12）
- ・第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、石炭火力発電の利用について「段階的な削減」を求めるほか、産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える努力を追求すると明記した成果文書「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕（11/13）
- ・内閣府が発表した2021年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、2四半期ぶりにマイナス成長となり、物価変動の影響を除いた実質で前期比▲0.8%、年率換算で▲3.0%（11/15）
- ・バイデン米政権は今後数カ月かけて戦略石油備蓄を5000万バレル放出すると発表。日本や中国、インド、韓国、英国と協調して備蓄を放出する（11/24）
- ・政府は、新型コロナウイルスの水際対策を巡り全世界からの外国人の新規入国を原則停止すると発表。新たな変異型「オミクロン型」の世界での急拡大に備える（11/30）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月16日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月16日 12月17日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月28日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月28日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月14日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月14日 12月15日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月22日	米国GDP(7-9月分確定値)	米国商務省
1月7日	米国雇用統計	米国労働省

VII 特集

1. 2021 年 7－9 月期 GDP について（1 次速報値、11/15 発表）

○2021 年 7－9 月期の実質 GDP（1 次速報）は前期比▲0.8%、年率換算で▲3.0%と、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8 月の ESP フォーキャスト：注）の前期比年率▲0.56%を下回る結果となった。

注：ESP フォーキャスト：民間エコノミスト 37 名の予測平均値、回答期間 10/28～11/5

○新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などで個人消費が落ち込み、自動車の減産で輸出も伸び悩んだことが、マイナス成長の主な要因。

○項目別にみると、個人消費は外出制限などを背景に、前期比▲1.1%と 2 四半期ぶりの減少となった。半導体不足の影響で生産が滞って新車の供給が不足し、自動車の販売が落ち込んだ。また、ほぼ全期間を通じて全国的に緊急事態宣言が続いた影響で、サービス消費も低迷した。

設備投資は、自動車などの減産が波及したことに加え、工作機械などへの投資が一服した影響により、同▲3.8%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。

○輸出は、東南アジアでのコロナ感染拡大による部品供給の遅れや、半導体不足を受けた自動車の減産が響いたことにより、同▲2.1%と、5 四半期ぶりにマイナスとなった。

○GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が▲0.9%、外需（輸出一輸入）が 0.1%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比 2.4%、名目は同 1.8%と伸び率は前期から下落。

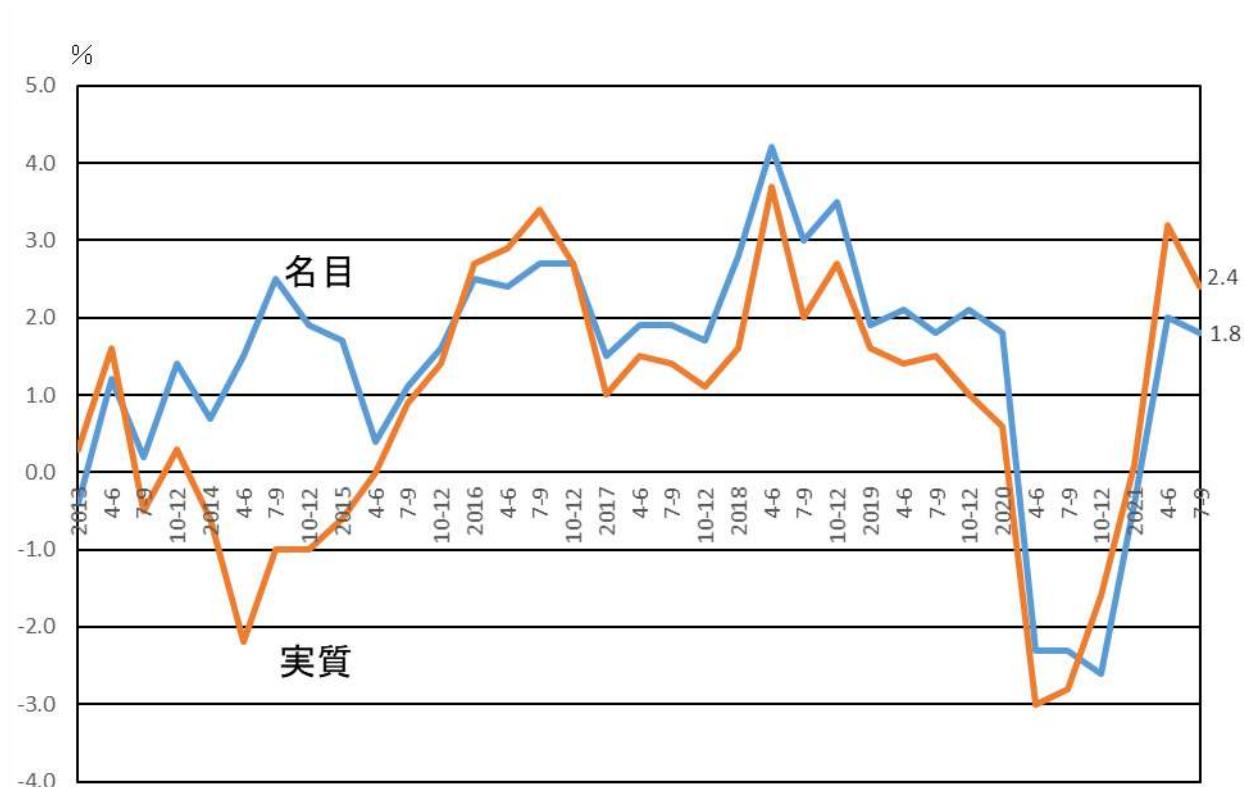
(図表 1) 2021 年 7－9 月期の実質 GDP（前期比、％）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲0.8	▲1.1	▲2.6	▲3.8	▲1.5	▲2.1	▲2.7
【参考】 2021/4-6	0.4	0.9	2.0	2.2	▲2.1	3.2	5.3

(図表 2) 実質 GDP の推移（前期比、％）

期	2020/4-6	7-9 月	10-12 月	2021/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	▲8.0	5.4	2.8	▲1.1	0.4	▲0.8

(図表 3) 雇用者報酬（前年同期比、％）



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2021年度・2022年度経済見通しについて

2021年7-9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2021・2022年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2021年度が+2.7%、2022年度が+3.0%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は、2021年7-9月期の実質GDP（1次速報）が前期比▲3.0%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。これは、緊急事態宣言や供給制約の影響で、民間消費、住宅投資、設備投資の国内民間需要がいずれも大幅に減少したことが要因である。
 - ・至近において、緊急事態宣言の解除に伴う民間消費の高い伸び、自動車の供給制約の改善を主因として、2021年度後半は高成長が予想されている。
 - ・また、政府はワクチン・検査パッケージ等を活用した感染抑制と経済活動との両立を目指した取り組みを進めており、これまで実施されてきた様々な行動制限が今後は緩和されることが予想され、経済活動正常化に向けた動きを後押しすると見込まれる。こうした中で、2022年度は景気が回復基調を辿ると予想されている。
 - ・以上のことなどから、主要機関が予測する 2021年度の実質GDP成長率の平均は+2.7%、2022年度の実質GDP成長率の平均は+3.0%となった。
-
- ・一方で、景気的主要な懸念材料は、次のとおり。
 - ① 新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の経済への影響、原材料・部品の価格上昇や調達難
 - ② 中国経済の減速および中東・北朝鮮などの地政学リスク
 - ③ 米中対立の行方等の政治的要因

(注) 以下の14機関の経済見通しを基に本会が集計（順不同）

- ・SMB C日興証券（株）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）、（株）東レ経営研究所、（株）農林中金総合研究所、（株）三菱総合研究所、（株）ニッセイ基礎研究所、（株）第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、しんきんアセットマネジメント投信（株）、富国生命保険（相）、（株）日本総合研究所、（株）大和総研、三井住友信託銀行（株）、（株）浜銀総合研究所

(ご参考) GDP成長率の推移（前年度比、%）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.5	▲4.4
名目	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.3	▲3.9

主要機関の経済見通し(2021年11月時点 14機関平均)

【2021年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	2.7	3.1	2.3
民間最終消費支出 (%)	2.8	3.7	2.0
民間住宅投資 (%)	▲ 0.0	2.3	▲ 1.3
民間設備投資 (%)	1.9	4.3	1.0
政府最終消費支出 (%)	2.3	2.9	1.0
公的固定資本形成 (%)	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 4.3
財貨・サービスの輸出 (%)	11.2	14.1	2.1
財貨・サービスの輸入 (%)	6.9	9.8	▲ 1.3
名目GDP成長率 (%)	2.0	2.5	1.3
鉱工業生産 (%)	6.9	9.9	5.3
国内企業物価 (%)	5.8	6.4	4.9
消費者物価(生鮮除く) (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.3
消費者物価(消費税・教育無償化要因除く) (%)	0.2	0.6	0.0
完全失業率 (%)	2.8	3.0	2.7
為替レート (円/\$)	111.6	112.0	111.0
原油価格(通関CIF) (\$)	74.1	76.0	71.0
米国実質GDP成長率(%)	5.5	5.6	5.3

【2022年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	3.0	3.6	2.0
民間最終消費支出 (%)	3.2	5.0	1.8
民間住宅投資 (%)	0.6	2.2	▲ 0.7
民間設備投資 (%)	4.5	6.3	3.1
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.2	▲ 1.5
公的固定資本形成 (%)	1.0	2.4	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出 (%)	4.2	8.6	0.8
財貨・サービスの輸入 (%)	3.0	6.6	▲ 0.4
名目GDP成長率 (%)	3.5	4.5	2.8
鉱工業生産 (%)	4.7	7.0	2.4
国内企業物価 (%)	1.6	4.4	0.1
消費者物価(生鮮除く) (%)	0.8	1.1	0.6
消費者物価(消費税・教育無償化要因除く) (%)	1.0	1.7	0.6
完全失業率 (%)	2.6	2.9	2.4
為替レート (円/\$)	113.7	116.0	110.8
原油価格(通関CIF) (\$)	77.6	85.0	70.0
米国実質GDP成長率(%)	3.8	5.5	2.5

以上